



服部誠太郎知事とともに

福岡県議会議員

きりあけ和久

# 県政報告

## 第16号

### ご挨拶

皆様におかれましては、ご健勝にてお過ごしのことと存じます。

さて、県政におきましては、小川知事の職務代理者を務める服部副知事より、令和三年二月議会が招集され、令和三年度当初予算と令和二年年度補正予算との一体となった十四ヶ月予算が成立しました。当初予算の規模は、一般会計で二兆一三六億三八〇〇万円余(前年度比十五・四%増)、補正予算額は一般会計で八五〇億四二〇〇万円余となりました。

令和三年度当初予算、令和二年年度二月補正予算(十四ヶ月予算)の概要は、  
○感染拡大の防止と医療提供体制の強化(二二〇億円)  
○地域経済の立て直し(三六六九億円)  
○ワンヘルスの推進(五〇〇〇万円)  
○ポストコロナに向けた基盤づくり(二七六億円)  
○人と企業の受け皿として選ばれる福岡県(二四億三〇〇〇万円)  
○住み慣れた所で働くことが出来る地域社会づくり(六十三億四〇〇〇万円)  
○長く元気に暮らすことが出来る地域社会づくり(三十一億四〇〇〇万円)  
○子どもを安心して産み育てることが出来る地域社会づくり(八十二億七〇〇〇万円)

○安全・安心で災害に強い福岡県の実現(五二億二〇〇〇万円)  
となっており、総合経済対策の効果を速やかに発揮できるように推進してまいります。

二月議会閉会翌日の三月二十五日には、小川知事の辞職に伴い福岡県知事選挙が告示されました。福岡県議会の主要三党派(自民党県議団、民主県政議団、緑友会)は、知事不在の緊急事態の中で知事候補として最適なのは、本年度予算を小川知事と共に編成し、着実に実行できる服部誠太郎候補しかないと考えて推薦し、丸となって支援いたしました。服部誠太郎候補は、県入庁以来四十四年間の各部所での経験と、小川知事就任以来、副知事として十年間支えてきた実績は、県政に携わる県議会議員を始め多くの関係者が認めるものであります。短期間の選挙戦でありましたが、県民の皆様のご理解とご支援をいただき、四月十一日に当選することが出来ました。知事本人が申し

### 福岡県議会議員

桐明 和久

ますように、「県民の皆様を真ん中においての福岡県政」を目指すものと考えます。県議会は二元代表制のもとで、県政の諸課題に対し、しっかりと議論し福岡県政の推進・発展に努めて参ります。

さて、本県の最優先課題は、新型コロナウイルス感染症対策であり、新型コロナウイルスの新規感染者数は四月二十一日に二〇〇人を超え、その三日後には三〇〇人を超える状況となりました。福岡市においては、四月十八日には、人口十万人当たりの新規感染者数が、国が示す判断指標のステージIIIを上回る増加となり、四月十九日に福岡市内の飲食店等の営業時間短縮の要請を行い、久留米市においても、四月二十日に新規陽性者数が国の示すステージIVの基準を上回り、二十日には、久留米市内の飲食店等に営業時間短縮の要請を決定いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対し、協力金給付の補正予算編成等のため、四月二十七日に四月臨時議会を招集しました。

令和三年度四月補正予算(二五六億三七四〇〇万円)の内容  
対象店舗 ①福岡市内 約二万五〇〇〇店 ②久留米市内 約二、四〇〇店  
飲食店、喫茶店、遊興施設のうち食品衛生法の飲食店営業許可を受けている店舗  
しかしながら、その後の新規陽性者数の急増に伴い、五月七日に本県を「緊急事態宣言の対象区域」に追加し、期間を五月十二日から五月三十一日までとする事が決定されました。県としてこの決定を受け入れ、「緊急事態措置」を決定しました。その後も高い水準で推移し、五月十二日には、過去最高の六三四人の新規陽性者となり、緊急事態宣言の発令を受けて、五月二十一日に五月臨時議会を開催し補正予算を成立しました。

令和三年度五月補正予算(七五四億四七〇〇万円)  
主な内容  
○新型コロナウイルス感染症対策  
○感染拡大の防止  
○医療提供体制の強化  
○事業継続の支援  
五月二十七日時点の感染状況は、直近一週間の人口十万人当たりの新規感染者数

三十四・一人(国の指標ステージIV相当)、直近一週間の感染経路不明割合五十三・八%(ステージIV)、また、医療提供体制病床使用率四十七・九%(ステージIII)、重症病床使用率四十七・六%(ステージIII)、直近一週間の人口十万人当たりの療養者数八十五・四人(ステージIV)となり、これらの状況に加え、感染力の強い変異株による感染が約九割と拡大する中で、国と協議し、政府対策本部より六月二十日までとする期間延長が決定されました。

六月二十日に開会した令和三年六月議会では、新型コロナウイルス感染症対策として必要な経費を補正予算として編成し、開会日に令和三年度六月補正予算八六八億三〇〇万円余を可決いたしました。主な内容は、次の通りです。  
○感染拡大の防止  
(六四五億三〇〇万円)  
・ウクチン広域接種センターの設置(田川市福岡県立大学、みやま市保健医療経営大学)  
・福岡県飲食店等感染防止対策認証制度を創設(県独自の基準で認証)・高齢者施設等職員へのPCR検査を強化  
○雇用対策の強化と生活困窮者の支援(一四億九〇〇万円)  
○事業継続の支援(二四億四〇〇万円余)  
○農業者の支援(五億七〇〇万円余)  
○観光事業者の支援(七十四億三〇〇〇万円余)  
○地域活性化等(三〇〇〇万円余)  
・地下鉄福岡空港駅とJR福北ゆたか線の接続可能性を調査

以上が補正予算の概要であります。皆様の協力により、六月十六日時点での本県の状況は、直近一週間の人口十万人当たりの数が四・七人と大幅に減少し、国の分科会が示す判断指標のステージII相当以下に改善し、病床使用率も三十四・四%、重症病床使用率は二十二・二%に低下しております。これらの改善傾向により、六月十七日に政府対策本部は、六月二十日をもって緊急事態措置を解除することを決定しましたが、四つの指標(病床使用率三十四・四%、重症病床使用率二十二・二%、人口十万人当たりの療養者数二十一・四%、感染経路不明割合五十三・九%)がステージIIIに該当しており、福岡県において感染が再拡大した場合、九州全域に及ぼす影響が大きいことを踏まえ、政府対策本部より、まん延防止等措置を実施すべ

き区域(六月二十一日～七月十一日まで)としました。県としては特に、感染リスクの高いとされている飲食の場において感染を抑え込むために、県内飲食店の約八割が集まる北九州市、福岡市、久留米市をまん延防止等重点措置区域とすることとし、補正予算(一般会計で四四四億七三〇〇万円余)を計上しました。

生活衛生関連業に従事する方へのワクチン優先接種を実施(十二億九一七〇万円余)  
福岡県感染拡大防止協力金(四二七億・九七九万円余)  
北九州市・福岡市・久留米市の大規模施設等(三十五億三六二万円余)  
事業継続の支援  
福岡県中小企業者等月次支援金を給付(四億六三三万円余)  
政府対策本部は、本県を含む五都府県に対し、七月十一日をもって「まん延防止等重点措置を実施すべき区域から解除する」ことを決定しました。これもひとえに、多くの県民及び事業者の皆様のご理解とご協力をいただいたおかげであり、深く感謝申し上げます。また、強い使命感を持って新型コロナウイルスとの闘いの最前線でご尽力いただいている医療従事者の皆様に対し、心より御礼申し上げます。

今後の対応ですが、現在の新規陽性者の状況を見ると、感染力の強い変異株にほぼ置き換わっており、さらに本県におきましては七月六日に一名のデルタ株による感染が発生しており、新たな変異株の脅威もありません。感染の封じ込めを図るためには、私たち自身が社会の一員として、慎重で責任のある行動をとることが最大の効果がある措置であります。県民及び事業者の皆様には、あらためて感染防止対策を徹底していただき、本県における感染拡大を何としても食い止めることにはなりません。今後、再び感染拡大することのないように、徹底的な封じ込めを図るため、引き続きのご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

き区域(六月二十一日～七月十一日まで)としました。県としては特に、感染リスクの高いとされている飲食の場において感染を抑え込むために、県内飲食店の約八割が集まる北九州市、福岡市、久留米市をまん延防止等重点措置区域とすることとし、補正予算(一般会計で四四四億七三〇〇万円余)を計上しました。

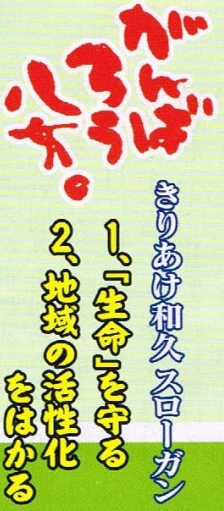
生活衛生関連業に従事する方へのワクチン優先接種を実施(十二億九一七〇万円余)  
福岡県感染拡大防止協力金(四二七億・九七九万円余)  
北九州市・福岡市・久留米市の大規模施設等(三十五億三六二万円余)  
事業継続の支援  
福岡県中小企業者等月次支援金を給付(四億六三三万円余)  
政府対策本部は、本県を含む五都府県に対し、七月十一日をもって「まん延防止等重点措置を実施すべき区域から解除する」ことを決定しました。これもひとえに、多くの県民及び事業者の皆様のご理解とご協力をいただいたおかげであり、深く感謝申し上げます。また、強い使命感を持って新型コロナウイルスとの闘いの最前線でご尽力いただいている医療従事者の皆様に対し、心より御礼申し上げます。

今後の対応ですが、現在の新規陽性者の状況を見ると、感染力の強い変異株にほぼ置き換わっており、さらに本県におきましては七月六日に一名のデルタ株による感染が発生しており、新たな変異株の脅威もありません。感染の封じ込めを図るためには、私たち自身が社会の一員として、慎重で責任のある行動をとることが最大の効果がある措置であります。県民及び事業者の皆様には、あらためて感染防止対策を徹底していただき、本県における感染拡大を何としても食い止めることにはなりません。今後、再び感染拡大することのないように、徹底的な封じ込めを図るため、引き続きのご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

き区域(六月二十一日～七月十一日まで)としました。県としては特に、感染リスクの高いとされている飲食の場において感染を抑え込むために、県内飲食店の約八割が集まる北九州市、福岡市、久留米市をまん延防止等重点措置区域とすることとし、補正予算(一般会計で四四四億七三〇〇万円余)を計上しました。

生活衛生関連業に従事する方へのワクチン優先接種を実施(十二億九一七〇万円余)  
福岡県感染拡大防止協力金(四二七億・九七九万円余)  
北九州市・福岡市・久留米市の大規模施設等(三十五億三六二万円余)  
事業継続の支援  
福岡県中小企業者等月次支援金を給付(四億六三三万円余)  
政府対策本部は、本県を含む五都府県に対し、七月十一日をもって「まん延防止等重点措置を実施すべき区域から解除する」ことを決定しました。これもひとえに、多くの県民及び事業者の皆様のご理解とご協力をいただいたおかげであり、深く感謝申し上げます。また、強い使命感を持って新型コロナウイルスとの闘いの最前線でご尽力いただいている医療従事者の皆様に対し、心より御礼申し上げます。

今後の対応ですが、現在の新規陽性者の状況を見ると、感染力の強い変異株にほぼ置き換わっており、さらに本県におきましては七月六日に一名のデルタ株による感染が発生しており、新たな変異株の脅威もありません。感染の封じ込めを図るためには、私たち自身が社会の一員として、慎重で責任のある行動をとることが最大の効果がある措置であります。県民及び事業者の皆様には、あらためて感染防止対策を徹底していただき、本県における感染拡大を何としても食い止めることにはなりません。今後、再び感染拡大することのないように、徹底的な封じ込めを図るため、引き続きのご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。





# 議会運営委員長就任

令和3年5月21日に召集されました福岡県議会5月臨時議会におきまして、議会運営委員会の委員長に就任いたしました。議長を補佐するとともに、委員各位のご協力のもと議会の円滑かつ公平な運営に努めてまいります。



議会運営会議



代表者会議

## 議会の主な運営について

- 1.代表者会議  
県議会の正副議長、主要4会派である自民党県議団、民主県政県議団、緑友会、公明党の代表者による会議
- 2.議運小会議  
代表者会議終了後に、議会運営正副委員長と各会派の理事とにより、議会の運営等について協議する会議
- 3.議会運営会議  
各主要4会派から選出された委員15名により、議会の運営等について協議する
- 4.各会派での総会
- 5.議会の開会



議運小会議

## 令和三年二月予算特別委員会

(三月九日～三月二十二日)

### 保健医療介護部

#### 自殺対策事業について

桐明

福岡県庁ホームページ等による自殺者数の推移によると、全国の自殺者数は、平成二十二年に三万人を割り込み、それ以降は年々減少し、令和元年は、一万九四二五人と更に前年度を下回りましたが、令和二年は、一万九一九人と増加に転じ、本年度も増加しております。

福岡県においても、平成二十三年度の一二二四人より減少に転じ、平成二十六年には一〇〇〇人を割り込み、令和元年度は七五六人と更に前年を下回りましたが、令和二年度は八七四人と増加に転じ、本年度も増加しております。

そこで委員長、「全国と福岡県の自殺者数の推移について」と「電話相談の利用状況について」の資料要求をお願いします。  
(資料の配布)

桐明

まず、「自殺者数の推移について」の資料説明をお願いします。

#### このころの健康づくり推進室長

警察庁の自殺統計によりますと、本県の自殺者数は平成二十四年以来減少してまいりましたが、令和二年は、六十二人増の八七八人と九年ぶりに増加しております。男女では、男性は十九人増の五八四人、女性は四十三人増の二九四人で、前年度に比べ、女性の増加が顕著になっております。

桐明

自殺が増加している中で、特に女性の自殺者数が増加しているとの

事ですが、その要因についてお聞きします。

#### 推進室長

要因については、国が分析を委託している「いのちを支える自殺対策推進センター」の報告書によりますと、女性の自殺の背景には、経済・生活問題や勤務問題、DV被害や育児の悩みなど、様々な問題が潜んでおり、例えば、非正規雇用の減少が女性において著しいことやDV被害の相談が増加していることなどから、コロナ禍においてそうした問題が深刻化し、自殺者の増加に影響している可能性がある指摘されております。このことから、本県においても同様の要因によって女性の自殺が増加しているものと考えております。

桐明

今議会に、新型コロナウイルス感染症の影響等による自殺者数の抑制を図る目的として、令和三年度当初予算・令和二年度二月補正予算(十四ヶ月予算)によると、前年度予算八五〇万円余から、四六〇〇万円余と五倍を超える大幅な増額となっております。そこでまず、事業内容についてお聞きします。併せて、高額となる理由についても説明をお願いします。

#### 推進室長

新型コロナウイルス感染症の影響による自殺の増加を抑制するため、相談体制と地域での見守り体制の二つの強化を図ります。

一つ目は、相談体制の強化です。昨年増設しました「ふくおか自殺予防ホットライン」及び「心の健康相談電話」については、来年度も引き続き二回線で相談に応じてまいります。加えて身近なところで相談しやすいよう、精神保健福祉士が市町村、社会福祉協議会などを巡回し

て、「このころの健康相談会」を開催し、不安や悩みを抱える方の相談に応じることとしております。

二つ目は、地域での見守り体制の強化です。悩んでいる人に気づき、話を聴いて、相談窓口につなげることが出来るゲートキーパーの研修の充実を図ります。

高額となる理由につきましては、フリーダイヤルのホットラインは、夜間・休日に相談員が対応することから、通話料を県が負担することから、委託料が高額になっております。令和三年度当初予算の中で、ふくおか自殺予防ホットラインが六四二万円余、フリーダイヤルが二八三〇万円余の合わせて三四七二万円余となっております。

桐明

電話相談体制を見ますと、

・ふくおか自殺予防ホットライン  
【フリーダイヤルの受付時間】  
(月曜日から金曜日 十六時～翌九時、土日二十四時間)

・心の健康相談電話の運営の受付時間  
(月曜日から金曜日 九時～十二時、十三時～十六時)

となっており、二十四時間体制で電話相談に対応してはいますが、現在の相談利用状況について、資料の説明をお願いします。

#### 推進室長

昨年、「ふくおか自殺予防ホットライン」及び「心の健康相談電話」の電話回線を一回線から二回線に増設しており、来年度も引き続き二回線で相談に応じてまいります。これまでの利用状況でございますが、お手元資料の二相談窓口の相談件数で説明しますと、「ふくおか自殺予防ホットライン」においては、前年度一九八〇件に対し四〇八六件、「心の健康相談電話」



においては、前年度二六四〇件に対して四九六八件といずれの電話相談でも増設以来、大幅に相談件数が増加しており、昨年四月から今年一月までの累計では、前年の二倍以上の相談が寄せられています。

**桐明**

要望としますが、利用時間ごとの相談件数もデータがあればより、利用状況が分かりやすいと思えますので、要望しておきます。

次に、「地域見守り体制の強化」として、「ゲートキーパー研修の充実」との事ですが、事業の内容を見ますと、セミナー(年十八回)、修了者を対象に養成研修(年九回)、指導者講習会(保健師、精神保健福祉士等を対象に)とされており、

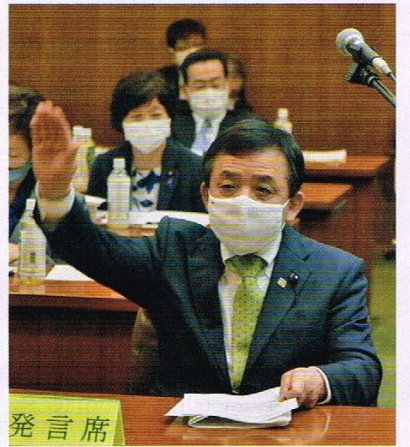
そこで、研修の内容についてお聞きします。

**推進室長**

現在実施しているゲートキーパー研修は、これまで民生委員や行政職員などを対象に実施していましたが、若年層の自殺者が増えていることもあり、大学生等の若者も対象に「ゲートキーパーセミナー」として実施してまいります。さらに、ゲートキーパーセミナー修了者を対象に、悩んでいる人の話を傾聴し、相談窓口につなぐことが出来る人材を育成する「ゲートキーパー養成研修」を実施してまいります。加えて、市町村等でも「ゲートキーパーセミナー」を開催できるようセミナーの講師となる人材を育成するため、保険師や精神保健福祉士などを対象に「ゲートキーパーセミナーに係る指導者講習会」を開催します。その修了者を講師として登録し、セミナーを開催する際に市町村などに派遣します。

**桐明**

十月の決算特別委員会で、塩川秀



発言席

敏委員が「ゲートキーパーの養成研修の実績」を尋ねたところ、直近五年間で約一万二〇〇〇人の方が研修を受けた数を見ると、研修を受けた数を見ると多くのゲートキーパーの人材養成が出来ているようです。

そこで、研修受講者の実人数を把握しているのか、また、県内地域で活動するためには地域ごとの実人数の把握が必要と思うが、把握できているのか、お聞きします。

**推進室長**

研修の受講者数は把握しておりますが、実人数の把握はできていません。

**桐明**

実人数を把握することについては、どう考えるのか、お聞きします。

**推進室長**

来年度から開催する「ゲートキーパーセミナー」では、修了者の名簿を作成し、人数の把握に努めてまいります。また、「ゲートキーパー養成研修」においても、修了者に認定書を交付するとともに、ゲートキーパーとして登録し、人数の把握を行うてまいります。委員ご指摘のように、ゲートキーパーを地域ごとに把握し、地域でのゲートキーパー養成の偏りをなくし、見守り体制を強化してまいりたいと考えております。

桐明  
来年度からの答弁ですが、既に受講されている今までの一万二〇〇〇人についても対応をお願いいたします。

ゲートキーパー研修を受けた方の情報交換や相談の出来る場所、また、ゲートキーパーを希望する方が必要と考えますが、考えをお聞きします。

**推進室長**

ゲートキーパーとして活動していく中で、先進的な取り組みやより効果的な取り組みなどの情報を交換したり、お互いの悩みを相談することは重要であると考えております。このため、養成研修を修了した方々が、情報交換をおこなうための交流会を開催することとしております。来年度から実施してまいります。この交流会の中で、まずは研修終了後の活動のあり方や、委員ご指摘の地域の拠点等につきまして、ゲートキーパーの方々のご意見を伺ってまいります。

**桐明**

次に、「ゲートキーパーセミナー指導者講習会」の対象者の中に保健師がいますが、保健師は新型コロナウイルス感染症の対応で現状でも疲弊している状況であり、また、今後予想されます変異ウイルスによる第四波への対応も考えられます。医療関係者においても、感染へのリスクの高い業務に従事し、一方では社会からの偏見を体験するなどにより悩み、自殺するリスクが高いと言われております。そのような中でも頑張っておられます。そのようないている保健師を現状で対象とすることに疑問を感じます。

き、声をかけ、話を聴いて、必要な支援に繋げて、見守る」等の活動をされている「精神対話士」をはじめ、他にも多くの方々がおられると思いますので、その方々を含めてはどうかと考えますが、考えをお聞きします。

**推進室長**

「ゲートキーパーセミナーに係る指導者講習会」の対象は、専門的な知識を持った市町村や保険所の保健師を中心に考えておりましたが、委員ご指摘の精神対話士など、多くの方々を受講していただきたいと考えております。このため、講習会開催の際には、広く周知させていただきます。

**人づくり・県民生活部**

**スポーツ施設整備支援について**

**桐明**

若者に人気のある都市型スポーツであるアーバンスポーツには、BMX、スケートボード、パルクール、インラインスケートといったスポーツがあります。本日は自転車競技の一種であるBMX(Bicycle Motocross)について取り上げたいと思います。

BMXは、自転車競技の一種であり二〇〇八年の北京オリンピックから正式種目となり、本年開催される「東京二〇二〇オリンピック・パラリンピック」では、「BMXフリースタイルパーク」が正式種目となります。既に世界選手権では日本人選手も活躍しており、東京オリンピックでは大注目すべき新競技となっています。

「BMXフリースタイルパーク」は、様々なサイズのジャンプ台を使い、ジャンプ中に縦回転のバックフリップ、横回転の三六〇などに挑戦

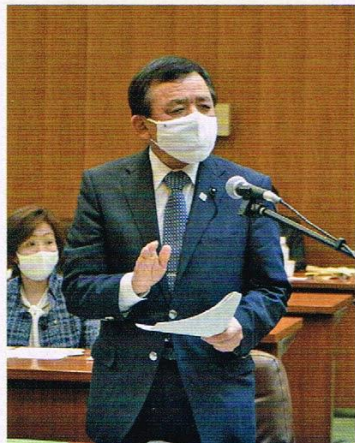
し、自転車だけを回転させるテールウィップやハンドルを回すバースピン等を組み合わせ、高難度の技を連続的に繰り出していき、難易度の高いトリックをミスなく、どれだけメイクできるかで勝敗が決まる自転車競技唯一の採点競技です。そのような中で、福岡県にも国内BMX強化指定選手五人の内の一人である上田崇人(うへだ たかと)選手(十八歳)や将来有望なBMXライダーがいます。

その中の一人が、八女市出身の松本翔海(まつもと しょうあ)君(十一歳)であります。松本君は、四年前の七歳の時からBMXを家族ではじめ、二年後の九歳では、JAPAN CUP 京都(七歳から九歳)で優勝、その後も優勝五回をはじめ上位の成績を残し、昨年の九月に開催された「第四回全日本BMXフリースタイル選手権大会(十・十二歳クラス)」でも優勝を果たしました。

一方、練習環境を見てみますと、海外と比較すると非常に遅れており、九州・福岡には専用の練習場がない状況で、松本君の場合は、お父さんが自ら二年前に自宅敷地内に簡易な練習場を作り、練習をしておられると聞いています。それでもやはり実践を想定した練習をするには、岡山県をはじめ京都、三重、岐阜まで十時間かけて行き、練習しているのが現状であります。そのため、今回さらに自宅敷地の横に新たに土地を購入し、「BMXフリースタイルパーク」の公認専用施設を建設しようとする準備を進められております。このように将来、いや次回のオリンピック選手候補として有望な松本君ではありますが、その練習環境はまだ確立されていない状況です。

そこでお尋ねしますが、今年開催されます「東京二〇二〇オリンピック・パラリンピック」で正式種目となり、益々競技者が増えてくること





が予想される「BMXフリースタイル」は、練習場が整っていない状況であります。そこで新たに建設が予定されている専用施設建設について、利用者が安全かつ安心して利用できる。更には福岡県からの未来のオリンピックアンを育てる為にも、専用施設建設について何らかの支援を行うことはできないのか、お尋ねします。

**人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ振興課長**

八女市出身のBMX選手の松本翔海(しよあ)君につきましては、昨年十月に県庁にお越しいただき、優勝報告がありました。その際、弟の弥準(みはや)君も同じBMX全日本大会の七歳から九歳の部で四位入賞したことも報告されました。

本県では、県議会のご支援をいただきながら、トップアスリートの育成と大規模スポーツ大会の開催誘致を主な目的とする「福岡県スポーツ推進基金」を昨年九月に設立いたしました。この基金では、自身の活動の幅を広げたいアスリート等が寄付を募ることが出来るクラウドファンディングのサイトを紹介することで支援をしてみたいと考えています。お二人のように、オリンピック種目で将来有望な選手が育っていることは、大変喜ばしいことだと考えます。今後、こういった世界を目指すアスリートの支援につきましましては、競技者の育成強化を所管する教育委員会と連携して取り組んでまいります。

商工部

留学生の活用について

桐明

観光は関連する産業の裾野が広く、商工業、農林水産業をはじめ関連する産業が非常に多く、幅広い分野で地域経済へ波及効果をもたらすものであり、観光振興は、重要な政策であります。

本県においても、平成二十八年十月に議員提案により、「観光大國九州」とともに輝く福岡県観光振興条例」を制定し、平成二十九年七月には、「福岡県観光振興指針」を策定するなど、観光の振興に取り組んできたところであります。

昨年三月には、第二次観光振興指針を策定し、外国人入国者の地域別割合の偏りや、一人当たりの旅行消費支出の減少などの課題解決に向けて、一層の取り組み強化を図っていることと認識しております。

しかしながら、昨年からの新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの観光客の入国は停止されており、県内の観光産業に携わる方々には甚大な影響を及ぼしております。

そこでまずお尋ねしますが、コロナ禍における本県の国内外からの観光客の状況はどのようなものか、お聞きします。

観光振興課長

宿泊旅行統計によると、令和二年の本県における宿泊者数は、速報値で九八一万人となっており、初めて二〇〇〇万人の万台を超えた令和元年と比較すると五十二%の減となっております。内訳は、日本人が前年度比四十三・一%減の九二〇万人、外国人が八十五・六%減の六十一万人となっております。また、令和二年度の本県への外国人入国者数は、前年比八十八%減の三二万九千九百六十一人となっております。これは、多

くの国で海外渡航制限等の措置が取られ、日本においても入国制限措置等の水際対策が行われていることが要因で、四月から十一月までは対前年同月比一%未満が続く等、皆減状態が続いたところであります。

**桐明**

本県においては、厳しい環境にある観光産業を下支えする施策として、国内においては七月に県民と九州在住者、十一月には全国を対象に大規模な宿泊助成を実施したところであります。一方、海外からの誘客については、未だ世界中でコロナが猛威を振るっていることや、我が国においても、入国制限等、水際対策が取られていることから、今すぐ必要が回復する状況にはないと考えます。しかしながら、インバウンド誘客は国を挙げて取り組んでいる重要な施策であり、積極的に取り組む予定であったと思えますが、コロナ禍における今年度の海外誘客事業の実施状況について、お聞きします。

観光振興課長

海外の旅行会社やインフルエンサーの本県への招へい事業や海外の旅行博覧会への出展など、国際関係の人の往来を伴う事業については実施出来ていない状況です。一方で国際的な人の往来再開に向けて、旅行先を検討中の海外の方々を訪問地として本県を選んでいただけるよう、本県の魅力をPRしておく必要が有ります。そのため、外国人の視点を取り入れた県インバウンド向けWEBサイト「VISIT FUKUOKA」を新たに開設したほか、SNSによる県内観光地の情報発信などのデジタルプロモーションを実施しています。また、オンライントラリアにおいては、現地旅行マーケティング会社によるプロモーションを開始しました。このように、新型コロナウイルスの感染症収束後のインバウンド観光客の早期

回復に向けた取り組みを行っているところであります。

**桐明**

本県には世界各地から一万九千六百〇〇人を超す留學生が学んでおります。本年三月一日に福岡県国際交流推進議員連盟主催の「留學生との意見交換会」が、博多サンヒルズホテルで開催され、四名の留學生が「福岡を魅力ある都市にするためには」のテーマによりスピーチされました。スピーチのなかでは、「福岡が持っている魅力に気づくこと」、「もとの意見があり、大いに参考になりました。また、「国内に残り就職をして日本との交流など、懸け橋になる仕事をしたい」とも述べられ、大変印象に残りました。

そこでお聞きしますが、海外への観光のプロモーション等の事業の中で、このように福岡に魅力を感じ、ファンになってくれた留學生が参加して、留學生の視点による福岡県の魅力を海外に発信・PRする留學生を活用しての事業は有るのか、お聞きします。

観光振興課長

今年度は海外向けに「安全安心な福岡県観光プロモーション動画」を制作したところであり、今後海外からの誘客再開時期に合わせてプロモーションを展開することとしております。この動画制作にあたっては、外国人の視点に立った県内観光地のPRが重要と考え、口ケ地の選定や感染症対策の伝え方など県内の留學生をはじめとする外国人の方々との意見交換の場を設け、その意見を取り入れながら制作したところであります。加えてコロナ収束後のプロモーションにおいては、県内留學生のOBで、県内在住のインフルエンサーの活用も予定しております。

**桐明**

留學生は、卒業後母国に帰り、活

躍する人材であると思えます。福岡を知っている留學生を大いに活用して、コロナ禍での海外への福岡県のプロモーションを事業推進すべきであると思えますが、考えをお聞きします。

**観光振興課長**

県内の留學生はその国、地域ならではの視点で福岡県の魅力や特徴を感じ取られており、県内のPRポイント等について気づきを与えてくれる、貴重かつ最も身近な外国人だと考えます。また、母国の友人や親族、留學生間のネットワークを通じて信頼のおける活きた情報の拡がりも期待できるなど、本県の観光振興を促進する観点からも留學生は重要な存在です。そのため、今後本県の魅力を海外に伝える際には、ターゲットとする国からの留學生の意見も参考にしながら企画を練り上げると共に、母国の家族・友人・知人に広く発信していただけたら、留學生に情報を提供して行きたいと考えます。その際には、国際局とも引き続き連携を密に図りながらしっかりと取り組んでまいります。

桐明

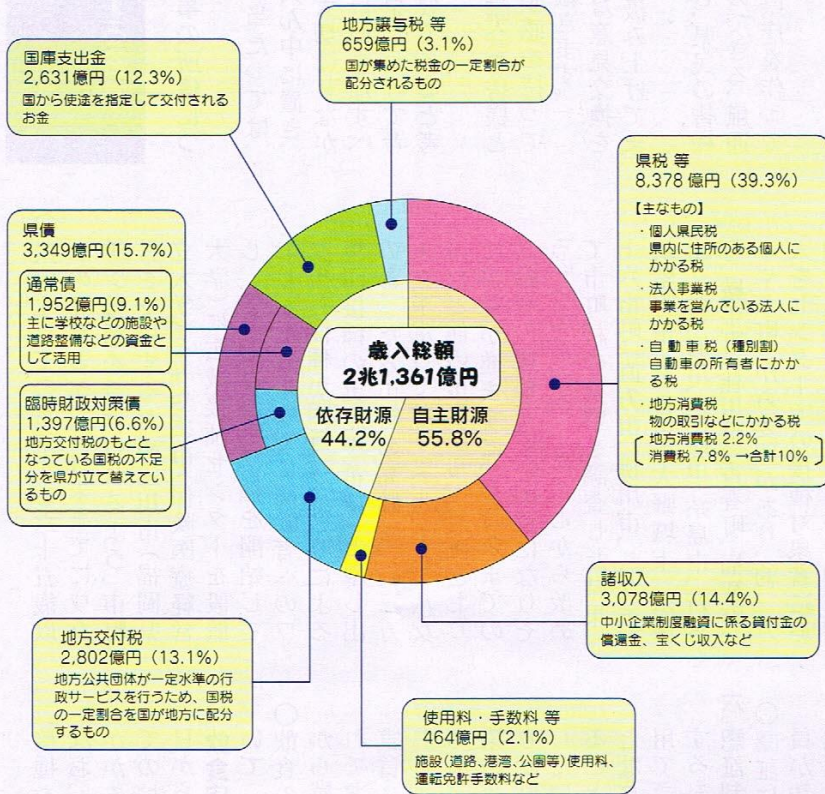
世界各地から本県に学びの場を求めて来られている留學生が多いのも本県の強みだと思えます。観光振興はもとより、あまおうや八女茶など本県の魅力ある農産物や食の情報等を海外に発信する際の貴重な起点となり得る方々だと思えます。学業を終えられ、母国に帰国された際にも、本県の力強いサポートとなり、ビジネス関係の構築等、両国間の架け橋になっていただけたことも期待できます。コロナ禍の厳しい状況下にあります。今できることにしっかりと取り組むことが肝要であり、コロナ禍でも県内留學生を活用し、連携して観光需要を確実に取り込むような事業の推進を要望し、質問を終わります。



### 令和3年度福岡県当初予算(一般会計)の概要

#### 歳入予算の内訳

歳入予算のうち、もっとも大きなものは「県税等(県税及び地方消費税清算金)」で全体の約4割となっています。このほか、借入金である「県債」(約16%)や国から配られる「地方交付税」(約13%)など、さまざまなものがあります。

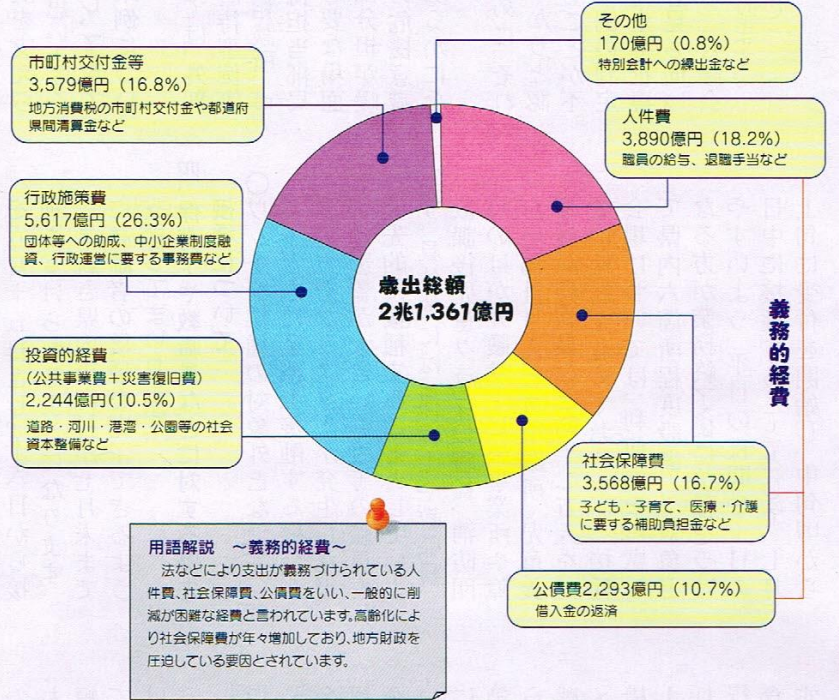


**用語解説 ~自主財源と依存財源~**  
 県税など県の権限で収入できるものを「自主財源」といい、国庫支出金や県債など、他から受ける収入を「依存財源」といいます。自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保されます。

#### 歳出予算の内訳

##### 性質別経費

歳出を経費の性質ごとに分類したもので「人件費」や「医療・福祉にかかる経費(社会保障費)」、「将来にわたって活用される道路や建物などの整備費(投資的経費)」などに分けられます。



**用語解説 ~義務的経費~**  
 法などにより支出が義務づけられている人件費、社会保障費、公債費をいいます。一般的に削減が困難な経費と言われており、高齢化により社会保障費が年々増加しており、地方財政を圧迫している要因とされています。

#### 地方消費税増収分は社会保障施策の充実・安定化に活用されています

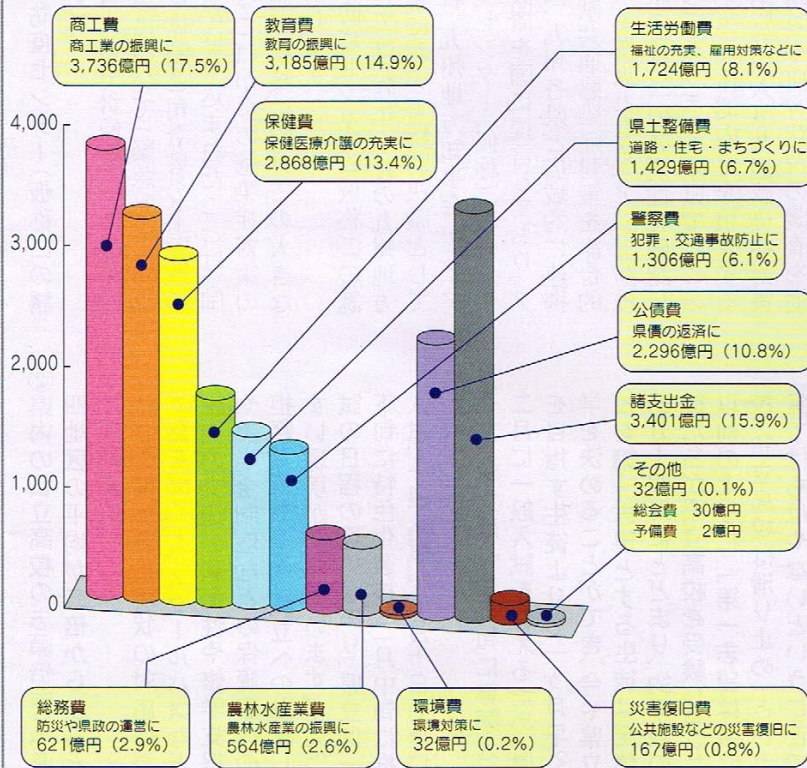
社会保障費の財源として令和元年10月1日より消費税率は8%から10%に引き上げられました。本県では、消費税率引上げに伴う地方消費税増収分 約624億円を、子ども・子育てや高等教育の無償化、医療・介護などの社会保障施策の一部に活用しています。

- 【主なもの】
- 子ども・子育て分野
    - ・保育所、放課後児童クラブの運営費
    - ・一時預かり事業、延長保育事業への支援
    - ・幼稚園、保育所などの保育料無償化を実施
  - 医療・介護分野
    - ・国民健康保険などにおける低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充
    - ・難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大
  - 高等教育の無償化
    - ・県設立公立大学法人や私立専門学校の授業料等を減免

#### 目的別経費

歳出をサービスの目的ごとに分類したもので、商工業振興のための「商工費」や学校教育のための「教育費」、農林水産業振興のための「農林水産業費」などに分けられます。

令和3年度当初予算では、コロナ対策として中小企業向け制度融資を充実させたことから、商工費の割合が最も高くなっています。



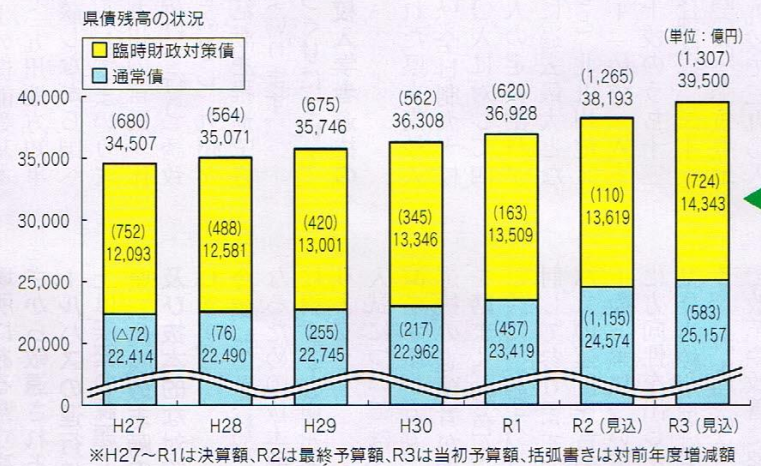
#### お答えします

Q. 県債残高が年々増加しているようですが、大丈夫ですか？

A. 県債残高が増加しているのは、近年「臨時財政対策債」という特別な借入に係る残高が増加しているためです。

この臨時財政対策債は、国がその返済のための資金を全額手当てすることになっています。

なお、通常債の残高は、平成29年度以降の豪雨災害復旧・復興対策などの実施により増加しているものの、このようなやむを得ない要因を除くと圧縮しています。



##### 臨時財政対策債とは？

国が集める税金などに不足が生じ、地方交付税として必要な現金が確保できない場合は、その分を地方が一旦借金(県債)して賄う仕組みとなっています。この県債を臨時財政対策債といい、その返済のための資金は全額地方交付税で措置されることになっています。



令和三年六月議会  
自民党県議団の  
主な質問に対する答弁

一、県政運営に関する知事の所信について

○県政を進めていくに当たっては、「常に県民の皆様を真ん中に置き、県民の皆様との絆を大切にしながら、県民の皆様のために何をなすべきか、しっかりと地に足をつけて考えていく事が最も重要である」と考えています。

○二元代表制のもと、県議会の皆様と信頼関係を基に、緊張感を持って様々な議論をさせて戴きます。

○市町村の皆様と率直な意見交換を行い、地域のニーズを汲み上げてまいります。

○県庁組織をフル活用し、県民の皆様への声を広く聴くことのできる、風通しの良い活力のある県庁を作つてまいります。

○福岡県を元気に飛躍させ、九州のリーダーとして日本の発展を支えられる県にしていきたいと思えます。

二、子どもへの虐待を防止し、子育て家庭を支援するための条例について

○県内での虐待事案については、外部有識者で構成する「児童虐待事例等検証部会」において、児童相談所、市町村の母子保健部局、虐待担当部局など関係機関の連携が必要な場面でそれぞれの責任や役割分担が曖昧になり、当事者としての危機意識が欠如していたことも明らかになつてきています。

○子どもを虐待から守るために、それぞれの責務と役割をしっかりと認識し、より緊密に連携することが不可欠であり、明確にした条例の制定に向け「社会福祉審議会児童福祉専門分科会」や県議会のご意見も伺いながら検討を進め、来年の二月議会への提案を目指してまいります。

三、広域接種センターについて

○県内すべての希望する六十五歳以上の高齢者が、七月末までにワクチン接種を受けられるよう、市町村を支援するため田川市(福岡県立大学)とみやま市(保険医療経営大学)に広域接種センターを設置し、六月七日から接種を開始しており、七月末までに高齢者へのワクチン接種が困難「又は」県による集団接種の実施を希望」と申し出のあった六市町の高齢者、約三万人を予定しております。また、八女市など他の市町から、「計画どおりに接種が進まずに、七月末までの高齢者の接種完了が困難になりそう」との声があつたことから改めて市町村の要望を調査した結果、十六市町(直方市、柳川市、八女市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、福津市、糸島市、新宮町、鞍手町、桂川町、香春町、福智町、みやこ町)から要望があり、約三万人をセンターでの接種対象者に追加することとしました。予約開始を六月十五日とし、十六日から接種を受けられるようになります。

引き続き県内市町村が七月末までに高齢者の接種を完了できるように支援してまいります。

四、保育士や教職員などに対する優先接種について

○ワクチン接種の対象外となつていく子どもにも業務上接触する機会が多い方やクラスターが発生した場合の影響が大きい施設等の職員を優先的に接種することとしていきます。具体的には、保育士や教職員、放課後児童クラブの職員、消防団員のほか介護サービス事業所や障がい福祉サービス事業所、児童養護施設の職員など約十二万人を対象に検討を進めております。接種会場については、利便性を考慮し県内六箇所程度設置し、対象となる方が業務終了後に接種を受けやすいよう、平日の夜間や土日の日中に接種することとして、七月上旬に受付を開始し、中旬頃から

接種を開始する予定であります。なお、国においてワクチン接種にかかる地域の負担を軽減し、職場での接種が認められ、六月二十一日から開始できる事となりました。

五、飲食店の認証制度導入の目的について

○飲食の場面ではマスクを外すことから感染リスクが高まると指摘されており、昨年八月から「感染防止宣言ステッカー」事業を実施しておりますが、一部で不十分な店舗もありました。今回の認証制度は、感染防止対策の実施状況を県が確認し認証することで、飲食店が実施している感染防止対策が適切であることを客観的に示すことが可能となり、より安心して飲食店を利用できるようにすることを目的とするものであります。

六、認証制度の実効性の確保について

○認証にあたっては、飲食店を調査員が訪問し、感染防止対策の遵守状況について約四十項目の県独自の基準で確認の上、認証するとともに、特措法に基づく営業時間の短縮要請等に依る事を要件としていきます。認証を受けた飲食店には、対策継続のため一店舗あたり五万円を支給し、基準を満たさない店舗にはアドバイザーが助言・指導を行います。アドバイザーが助言・指導を行います。今回、新たに「認証マーク」を定め、認証店舗の利用促進に関する広報を行います。認証後は、三ヶ月を目途に調査員が再度店舗を訪問し、感染防止対策の確認を行います。さらに、飲食店の利用者による店舗の感染防止対策不備について、県へメールで情報提供できる仕組みを構築し、必要に応じてアドバイザーが助言・指導することとしております。委託業者選定後、研修等を行った上で、七月から調査員が飲食店を訪問して確認を行い、認証することとしております。

七、「アジア防疫センター(仮称)」の誘致について

○今回の骨太の方針原案に、今後の感染症対策について「緊急対応は、より強力な体制と司令塔の下で進める」などが盛り込まれたことは、国におけるこれからの感染症対策の実践体制の構築に向けての大きな一歩であります。

「アジア防疫センター(仮称)」の誘致については、昨年十月の九州地方知事会議において特別決議として採択され、九州地方知事会から「アジア防疫センター(仮称)」の九州への早期設置を国に提言しており、アジア各国、九州各県と広域的に連携して、人獣共通感染症対策を総合的に先導する拠点となる「アジア防疫センター(仮称)」の必要性を確認したところであり、本県ではこのセンターの具体的な内容を精査するため、国内外の人獣共通感染症対策の取り組みや研究状況の調査を進めており、今月末までに調査結果を取りまとめ、センターの機能等基本構想案を固めた上で、九州地方知事会議や議会とも相談しながら国へ提言・要望を継続強化してまいります。また、年度内に九州の官民一体となつて国に働きかけを行う「誘致推進本部」の設立をめざし、九州が一体となつて誘致活動を推進できるように取り組んでまいります。

八、選ばれる県立高校づくりについて

○今年三月の県立高校入学者選抜の結果について

○今年三月に実施された県立高校入学者選抜においては、全日制九十校の定員二万二〇〇〇人に対して四十八校で一三二六人の定員割れが生じ、校数、人数共に過去最大となった。地区別で見ると、北九州地区は、二十八校のうち十一校で一六三人、福岡地区は、三十校のうち十三校で二七三人、筑後地区は、二十一校のうち十五校で四〇〇人、筑豊地区は、十一校のうち九校で三九〇人の定員割れとなつております。

②県内の私立高校の志願倍率は、県内四地区の平均が二倍から三倍となつています。

私立の関係者に現状の対応について話を聞くと、スクールバスなどの生徒の交通の利便性や修学支援金や奨学金制度などの保護者への負担軽減策も進み、私立への進学しやすい環境が整っています。また、入試の日程の違いがあり、県立は一月下旬に特色化選抜、二月中旬に推薦入試、一般入試が三月十日前後に行われます。

一方、私立は一月下旬に専願入試、二月に一般入試を終えるため、県立を目指す生徒よりも一ヶ月早く進学を決めることができ、今や県立高校を第一志望とする生徒は全体の約五十四%にとどまり、約半数の生徒たちが県立高校を受験しません。以前のように、「第一志望は県立高校、私立高校は滑り止め」という感覚ではもはやないということでもあります。さらに、立地条件が不利な場所にある県立高校は、通学の不便さから敬遠される傾向にあり、スクールバスの運行による利便性の向上は喫緊の課題であります。

県立高校の志願率低迷に係る認識及び抜本的な対策についてお聞きします。

○今後、県立高校が「選ばれる」学校となるための抜本的な対策を、速やかに講ずる必要があると認識しております。

入試については、三月の一般入試が減少する一方で、一月下旬の特色化選抜の志願者が増加している現状を踏まえ、特色化選抜の拡充を図ると共に、一般入試日程の見直しを検討して参ります。さらに、スクールバスの運行を含め、通学の利便性向上の方策について研究し、今年度中に方向性を出したいと考えます。

県立高校が選ばれる学校となるよう、これまでの枠に捉われない発想で改革や改善に努めてまいります。



### 令和3年 1月農林水産常任委員会

日時：令和3年1月12日 場所：農林水産委員会室

#### 1. 調査事項

1) 令和3年度農林水産省予算について

○予算(案)の概要

3年度概算決定額(対前年度比) 2年度3次補正額

(15ヶ月予算)

農林水産予算総額 23,050億円(99.7%) 10,519億円(33,569億円)

・公共事業費 6,995億円(100.1) 4,549億円(11,544億円)

一般公共事業費 6,797億円(100.1) 3,099億円(9,896億円)

災害復旧等事業 198億円(101.2) 1,449億円(1,647億円)

・非公共事業 16,055億円(99.6) 5,971億円(22,026億円)

○福岡県の主要望事項の予算措置

3年度概算決定額(対前年度比) 2年度3次補正額

(15ヶ月予算)

強い農業・担い手

づくり総合支援交付金 187億円(81.3%) 38億円(225億円)

産地生産基盤

パワーアップ事業 342億円(342億円)

畜産・酪農経営安定対策 2,234億円(100.0) (2,234億円)

農林水産業の輸出力強化 81億円(102.8) 348億円(429億円)

スマート農林水産業の推進 19億円(87.4) 82億円(101億円)

林業成長産業化総合対策 124億円(96.5) 5億円(129億円)

沿岸漁業の経営安定・競争

力強化 231億円(88.0) 480億円(710億円)

2) コロナ禍における県産農林水産物の販売促進について

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い消費が落ち込んでいる県産農林水産物・県産酒について、販路の確保や需要の創出を支援する。

○今年度の取り組み

通販サイトを活用してのキャンペーン(福岡県ウェブ物産展を実施)

売上額は、1億800万円、販売件数24,000件、商品数136商品

首都圏・関西圏での「福岡フェア」

フェア開催店舗数255店舗(首都圏135店舗、関西圏120店舗)

県内での「ふくおかの魚フェア」

フェアには、71店舗参加予定

「ふくおかの地魚応援の店」を紹介する冊子を2万部作成し飲食店への誘客

県産果実の販売促進

ウェブによる商談やディスプレイ動画によるPR

首都圏を中心とした量販店76店舗の新規販路を開拓

県産花きの利用促進

企業のオフィス等での飾り花を100企業で実施

公共施設等での飾り花を45市町村で実施

県産酒の販売促進

「福岡の地酒・焼酎応援の店」としての認定(認定店舗90店舗)

県産酒応援セットを販売する「福岡の地酒・焼酎オンラインショップ」の開設

2. 今後の委員会活動について

### 令和3年 2月農林水産常任委員会

日時：令和3年2月22日 場所：農林水産委員会室

#### 1. 議案審査

1) 第22号議案 令和2年度福岡県一般会計補正予算(第12号)所管分

2) 議案採択 可決

### 令和3年 3月農林水産常任委員会

日時：令和3年3月10日 場所：農林水産委員会室

#### 1. 議案審査

1) 第52号議案 令和2年度福岡県一般会計補正予算(第13号)所管分

2) 第62号議案 独立行政法人水資源機構筑後川下流用水施設の管理業務に要する経費の負担についての議決内容の一部変更について

3) 第63号議案 農業農村環境整備事業の経費の負担についての議決内容

の一部変更について

4) 第64号議案 県営土地改良事業の経費負担についての議決内容の一部変更について

5) 第65号議案 漁港関係事業の経費の負担について

2. 議案採決 承認

日時：令和3年3月19日 場所：農林水産委員会室

#### 1. 請願審査・採決

継続審査中のもの1件

#### 2. 陳情

飯塚市馬敷「金比羅山」の林地開発に関し、福岡県の「林地開発行為完了確認」の取り消しと安全性の再検証を求める陳情

#### 3. 議案審査

1) 第42号議案 独立行政法人水資源機構筑後川下流用水施設の管理業務に要する経費の負担について

#### 4. 議案採決

承認

#### 5. 所管事務調査

1) 収入保険制度の加入状況について

○本県の加入状況は、649経営体

○保険金等の支払い状況

○187経営体に、5億1,427万1,000円

○令和2年中の収入保険制度の主な改正点

新型コロナウイルス特例として、収入が減少した場合でも翌年の基準収入算定に影響しないよう調整

2) 県産農林水産物の輸出促進について

○令和2年度の主な取り組み

量販店での販売促進フェアの開催(香港、台湾、シンガポール等、6か国・地域で25回開催)

あまおう 香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、米国

みかん 台湾、シンガポール、米国

柿 香港、タイ、シンガポール、米国

とうもろこし 香港

○飲食店での販売促進フェアの開催

香港、タイ等5か国・地域で7回開催

○展示商談会への出展

県産酒 中国上海

木製品 台湾

農林水産物加工品 福岡市

○ウェブを活用した商談会

シンガポール日系量販店向けのトマト(JAにし)

○バイヤーの産地招聘

EU向けの日本茶の輸出に取り組む県内在住の外国人バイヤーを八女茶の産地へ招聘

○輸出促進研修会の開催

○令和3年度の新たな取り組み

ウェブやインフルエンサーを活用した販売促進活動

米国・東海岸エリア、タイ及び周辺国

#### 6. 報告事項

1) 第72回福岡県植樹祭の開催について

日時：令和3年6月5日 土曜日 10時30分

場所：東峰村

#### 7. 閉会中の調査事項について

#### 8. 今後の委員会活動について



## 令和3年6月農林水産常任委員会

日時：令和3年6月4日 場所：農林水産委員会室

1. 議事審査 1件
  - 1) 第77号議案 令和3年度福岡県一般会計補正予算(第3号)所管分
2. 議事採決 可決

日時：令和3年6月17日 場所：農林水産委員会室

1. 所管事務の概要
  - ・農林水産部組織構造図
  - ・所管事務の概要
2. 請願審査・採決
  - 1) 継続審査中のもの1件 継続
3. 所管事務調査
  - 1) 指定管理者による管理運営の実施状況について
    - ・指定期間 平成29年4月1日～令和4年3月31日
    - 福岡県立四王寺県民の森、福岡県立夜須高原記念の森、福岡県緑化センター
    - 点検結果 B(概ね提案内容どおり)
    - ・指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日
    - 福岡県営津屋崎漁港内プレジャーボート係留施設
    - 点検結果 B(概ね提案内容どおり)
  - 2) 「あまおう」の振興について
    - ・現状と課題
    - 平成14年に導入し、市場や小売店等から高い評価を得て、平成16年度以降販売単価は17年連続で日本一。

4. 各種委員の選出
    - ・福岡県酪農調整審議会委員 桐明和久、浦伊三夫、富永芳行
  5. 閉会中の調査事項について
  6. 今後の委員会活動について
- 令和2年度産の販売単価は、1,496円/kgで、農家一戸当たりの販売金額は、1,062万円と、約100万円増加している。販売総額は、158億円。一方、栽培面積及び農家戸数は、高齢化によるリタイアのため微減傾向。これまでの取り組み  
産地の維持・拡大を図るため、ハウス施設、省路機械及びパッケージセンター等生産基盤の整備を支援すると共に、新たな担い手の確保や雇用型経営による規模拡大の取り組みを実施など。  
今後の取り組み  
新規生産者が技術習得できるよう、JAのトレーニングファーム設置を支援。優良農家の栽培管理方法を解析し、作成した「匠の技」実践マニュアルに基づく技術指導を実施。  
タブレット端末により温湿度や炭酸ガスなどハウス内環境を遠隔で管理できるシステムの導入を支援し、ハウス管理の省力化と収量・品質向上を促進。

## 農林水産委員会 管内視察報告 (八幡農林事務所)

日時：令和3年2月9日 場所：八幡農林事務所会議室

1. 概要説明
 

管内区域は、北九州市、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町の2市4町。都市計画用途地域が圏域の約40%を占める典型的な都市型農業地域である。人口約107万8,000人(県人口の21.1%)、産業別就業人口に占める第一次産業就業人口の割合は、0.9%となっている。

  - 1) 農業の概要
 

水稲作付面積は、県全体の約6%、野菜は、約10%(スイカは県全体の約6割、キャベツは約4割)を占め、露地野菜が中心。  
果樹の作付は、48haでピワは県全体の約7割を占めている。  
域内に100万の人口を有する大消費地に立地する都市近郊の農業地帯で、水稲、麦、大豆、キャベツ、ブロッコリー、スイカ、ピワなどが生産され、産地と消費地が近接している地の利を生かし、新鮮で安全な農産物が地域内で消費されている。  
課題としては、地域農業を担う農業者・農業経営体の育成が必要。
  - 2) 林業の概要
 

森林率は38%(県45%)、民有林は内9%。  
民有林の約1割を竹林が占めており、小倉南区の「合馬たけのこ」は、県

- 外でも高い評価を得ている。  
海岸松林では、松くい虫被害が多いことから、伐倒処理、予防対策の強化に取り組んでいる。  
課題としては、「合馬たけのこ」の生産者の高齢化、後継者不足により、生産量が減少しており、ブランド力の維持の為に、一定の生産量の確保が必要。  
松くい虫被害の収束のため、松くい虫駆除の徹底と予防対策が必要。
2. 市町要望事項
    - 1) 北九州市 福岡県農業振興推進機構が行う農地賃借にかかる業務の適正化について
    - 2) 中間市 有害鳥獣被害防止対策について
    - 3) 芦屋町 柏原西方の荒波対策について  
遠賀川から流出したごみの漁場への影響調査について
    - 4) 水巻町 6次産業化対策について
    - 5) 岡垣町 有害鳥獣駆除対策について
    - 6) 遠賀町 福岡県農業振興対策事業費補助金の事業継続と予算枠の拡大について

## 農林水産委員会 管内視察報告 (行橋農林事務所)

日時：令和3年2月9日 場所：行橋農林事務所会議室

1. 概要説明
 

管内は、行橋市、豊前市、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町の2市5町。人口約18万、耕地面積17.1%(県全体16.1%)、森林面積53.9%(県全体45%)

  - 1) 農業の概要
 

水田率90%で米を中心として土地利用型農業が主体。  
主要な農産物は、米、麦を中心に園芸品目では、いちじくが県内で主産地。  
果樹では、新規品目の甘いキウイフルーツを推進。  
スイートコーンは、30年以上にわたる全国に向けたゆうパック宅配販売や、契約販売に取り組み、近年は4万ケースで推移している。7割が契約販売、残り3割が市場出荷。  
イチゴは、厳正な出荷規格により高い評価を得ると共に取引市場の市況情報を用いて、出荷調整を行い、kg当たり1,630円の市場単価を実現。  
課題としては、水田農業については法人化、複合化により経営力の強化

- と麦や大豆との生産力の向上。  
園芸品目については、経営規模の拡大、多様な販売経路の確保。
- 2) 林業の概要
 

森林率54%(県平均45%)、民有林14%。  
ヒノキの割合が65%(県平均42%)と高い。  
課題としては、効率的な作業を行うために、林道、作業道などの基盤整備が必要。  
林業現場での災害が多発しており、労働安全対策の強化が必要。
  2. 市町要望
    - 1) 行橋市 定年退職を機に就農する担い手に対する支援について  
農地中間管理事業関連予算の確保について  
農業用ため池の防災・減災対策について  
水田農業担い手機械導入支援事業について  
鳥獣被害防止対策について  
長養池周辺の冠水対策について



- 2)豊前市 人・農地プランについて  
担い手不足と耕作放棄地の解消策について  
農地中間管理機構関連農地整備事業について  
農村地域防災減災事業について
- 3)京都郡町長会  
有害鳥獣被害防止対策について  
新規就業者支援策等について  
農村環境整備事業について  
水田農業担い手機械導入支援事業について
- 4)築上郡町長会

- 豊前海におけるアサリ資源の回復に向けて  
新規就農支援について  
ため池の緊急対策について  
農業用ため池の防災・減災対策について  
老朽ため池の浚渫等について  
新規漁業就業者に対する支援の拡大について  
農村環境整備事業について  
椎田干拓排水樋門や堤防施設の改修について  
有害鳥獣被害防止対策について  
農地中間管理機構関連農地整備事業について

### 自民党県議団農政懇話会

#### 2月議会（令和3年3月9日）

#### 令和3年度農林水産部の新規主要施策について

##### 1. 農業

###### 1)農業版DX

生産性向上を図るため、スマート農業機械の導入経費助成し、生産や流通販売に係るデータの共有・活用を促進する。

- 水田農業 補正予算 1億 6,900万円
- 園芸農業 補正予算 9,160万円
- 畜産 補正予算 5,680万円
- データ共有・活用に向けた研修や実演 当初予算 742万円

###### 2)防災減災

○灌漑リスクの解析 当初予算 2億 1,000万円  
流域ごとに降雨パターンによる浸水想定区域や農業被害のシミュレーションを行い検討の上、農業ハウスの移転や排水施設等の整備を検討する。

○灌漑リスクに応じた支援 当初予算 7,310万円  
灌漑リスクの高いエリアから、農業ハウスの移転に必要な経費を助成する。  
灌漑リスクの低いエリアにおいては、必要な排水ポンプや浸水防止施設の整備経費を助成する。

○農業大学校  
カリキュラムの見直し 当初予算 480万円  
収益性の高い農業者を育成するための見直し  
教育施設の改修 当初 1,870万円 補正予算 1億 5,500万円

###### 3)生産基盤の強化

○水田農業  
担い手への機械導入支援 当初予算 2億 1,790万円  
農地整備の取り組み推進  
大区画化・集約化への支援 当初予算 2,880万円  
農地利用調整のためのシステム整備 当初予算 1,460万円

○園芸農業  
活力ある高収益型園芸産地育成事業 当初予算 15億 3,200万円  
産地生産基盤パワーアップ事業 補正予算 21億 5,000万円  
県産花き安定生産対策 当初予算 1,890万円

○畜産  
畜産経営の基盤強化 当初 5,680万円 補正予算 1億 950万円  
生産拡大・収益性向上対策、ゲノミック評価の導入支援

博多和牛供給力強化対策、繁殖雌牛の導入支援  
全国和牛能力共進会に向けた取り組み強化

##### 2. 林業

###### 1)林業経営力向上対策

- 経営感覚に優れた林業経営者の育成 当初予算 640万円
- 森林環境譲与税を活用した林業担い手対策の強化 当初予算 1億 750万円

###### 2)県産木材の需給拡大対策

- 建築物の木造・木質化の推進 当初予算 330万円
- 木材生産力の強化 当初予算 7,440万円
- ふくおか版林業成長産業化の推進 当初予算 580万円

##### 3. 水産業

- 1)漁船漁業への支援 補正予算 6,540万円
- 2)水産資源づくりに向けた技術開発 当初予算 2,480万円
- 3)スマート水産業の推進 当初予算 1,630万円  
筑前海の海況予測システムの実用化  
有明海のスマート化の推進  
豊前海のスマート化に向けた調査

##### 4. 販売対策(新型コロナ関連)

- 1)福岡の食の販売拡大・消費促進 当初 5,260万円 補正予算 1億 2,010万円  
外食事業者等へのウェブを活用した販売促進の展開  
福岡の食を使用したフェアの働きかけ  
ウェブ販売の強化
- 2)県産酒の認知度向上・販路拡大 当初 1,430万円 補正予算 2,525万円
- 3)コロナ禍に対応した木質リノベーションの推進 補正予算 2億 8,800万円
- 4)県産水産物のPRによる魚食の推進 当初 1,420万円 補正予算 3,720万円

##### 5. ワンヘルス

- 1)畜産分野におけるワンヘルスの取り組み推進 当初予算 1,310万円
- 動物保健衛生所の設置に向けた検討
- ワンヘルスに関する県民意識の醸成  
普及啓発活動  
FAVA(アジア獣医師会連合)大会の情報収集

#### 6月議会（令和3年6月16日）

##### 1. 議題 動物保健衛生所について

###### 1)現状の問題点について

- 野生動物の保健衛生を所管する法律・機関が無い。
- ペット診療所が愛玩動物からヒトに感染する感染症を届出・相談する機関が無い。
- ペットの狂犬病関係のみ保健所が所管。

###### 2)動物保健衛生所構想について

- 動物保健衛生所が野生動物を検査し、疾病を把握、早期に家畜伝染病の発生を予防。
- ペット診療所を対象として動物保健衛生所に届出・相談窓口を設置、人獣共通感染症の発生予防。
- 令和3年度は、動物保健衛生に係る職員研修を行う。

###### 3)専門家の意見について

- 当初は、実際現場で対応可能な疾病からスタートし、体制を整備することが優先。
- 現在国では、野生動物感染症に関する法律事項は想定されていない。

- 福岡県が先導的な役割を果たすと期待している。
- 鳥インフルエンザ、豚熱、口蹄疫、SFTSなどの代表的な疾病の検査体制を優先的に整備して、徐々に検査対象を広げて行くのがよい。

###### 4)今後について

地球上の生態系の中、数えきれない生き物がお互いを助け合い生きている。この生態系の中で水や空気がつくられている。人間が一番この生態系を脅かしている。考え方、生き方を変えないといけない。  
地産地消、安全・安心＝健康であり、＝ワンヘルスである。  
現状では、法の隙間があり、一体とした部局など政府は対応してこなかった。費用は200億円規模で整備出来ていたのだが、今日になっては、その10倍、100倍の影響が、世界中で起きている。  
福岡県が先頭に立って、世界を救う、県民の命を守る。  
秋頃には、国も動くかも知れないが、地方から、福岡県から行動するのが、この動物保健衛生所である。



### 新型コロナウイルス感染症対策応援「福岡の八女茶」



#### 新茶贈呈事業

新茶の季節を迎え、本年もおかげさまで好天に恵まれ品質の良いお茶が生産されております。日頃よりの県民のみなさまの支えに感謝し、昨年に続き今年も「福岡の八女茶」新茶ティーパックの贈呈を行いました。

5月14日に福岡県庁8階特別会議室において、福岡県茶生産組合連合会より、藏内勇夫会長、江島一信副会長と同じく副会長の桐明和久の3名とJAふくおか八女代表理事 鶴木高春組合長と出席いたしました。

今回は、新型コロナウイルス感染症の収束がまだ見通せない中、感染症患者受け入れ医療機関や宿泊療養施設の最前線で奮闘されている医療従事者の方々に、感謝の気持ちを込めて「福岡の八女茶」の新茶を贈呈し、お飲みいただくことで少しでも癒しになればと考え、「福岡の八女茶」新茶を10,000個(10個パックを1,000セット)を「新型コロナウイルス感染症対策本部」の本部長を務める服部誠太郎知事に贈呈しました。

その後、贈呈した福岡赤十字病院、久留米大学病院、聖マリア病院などの10カ所の医療関係者団体より感謝状、御礼状をいただきました。

### 過疎地域活性化対策福岡県議員連盟報告

日時：令和3年6月14日 場所：第2議会議室

#### 1. 役員を選任について(22 過疎市町村、1 経過措置適用市町村)

- 会長 桐明和久(八女市・八女郡)
- 相談役 松本國寛(遠賀郡)
- 顧問 大島道人(田川郡)
- 副会長 西元 健(築上郡・豊前市)  
中嶋玲子(朝倉市・朝倉郡)
- 事務局長 江頭祥一(嘉麻市)

#### 2. 報告事項

##### 1) 自由民主党過疎対策特別委員会、総務省及び本県選出国會議員に対する要望活動について

日時：令和2年10月20日(火曜日)

要望先：自由民主党過疎対策特別委員会 谷 公一委員長

山口俊一顧問

務台俊介事務局長

武田良太総務大臣

総務省

本県選出国會議員

小選挙区・福岡選挙区

##### ○要望内容 (新たな過疎対策法に対して)

- ・「みなし過疎」、「一部過疎」の制度を維持し、現在の指定地域を縮小しない事。
- ・仮に地域指定から外れる市町村が生じた場合でも、経過措置による万全な対策を講じる事。

##### ○主な発言

- ・谷公一委員長 現行地域をそのまま残すことは既得権益を守ることになり難しい。一部過疎は残した方が良いというのが方向性。みなし過疎は本来非過疎の地域に投資が集中しており、制度の存在自体に否定的な声がある。一方で、みなし過疎の人口は増えておらず、地方創生と併せてより大きな視点で判断すべきという声もある。
- ・山口俊一顧問「人口要件」の基準年は昭和50年でほぼまとまった。一部過疎は残す方向だが新たな基準を設ける。みなし過疎については新規は認めない。
- ・武田良太総務大臣 この制度をなくすと地方財政が成立しなくなるのでしっかりと対処する。

##### 2) 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の施行について

##### ○新過疎法制定の趣旨

「過疎地域自立促進特別措置法」が令和3年3月末で期限を迎えたため、過疎地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために新たな法律を制定したもの。

##### ○過疎地域の要件

市町村ごとの「人口要件」及び「財政力要件」で判定  
(人口要件) 昭和50年から平成27年までの40年間の人口減少率が28%(人口減少市町村の平均値)以上であること等。  
(財政力要件) 平成29年度から令和元年度までの3年平均の財政力指数が0.51(市町村の平均値)以下であること等。

##### ○平成の合併による合併市町村の特例

- ・一部過疎 合併前の旧市町村単位で人口要件を満たし、3年平均の財政力指数が0.64(市町村の平均値)以下であること。

- ・みなし過疎 一部過疎の区域の人口が市町村全体の人口の1/3以上であるか、一部過疎の面積が市町村全体の面積の1/2以上にある場合、合併後の市町村全体を過疎地域とする特例。  
市町村全体の人口が昭和35年から平成27年まで、昭和50年から平成27年まで、平成2年から平成27年までのいずれにおいても減少しており、3ヶ年平均の財政力指数が0.51(市町村の平均値)以下であること。

##### ○本県の過疎地域の増減(旧法21団体から、新法22団体)

- ・一部過疎地域の新規指定：柳川市(旧大和町)、うきは市(旧浮羽町)  
〃 追加：飯塚市(旧額田町)、朝倉市(旧朝倉町)
- ・「みなし過疎」から「全部過疎」に移行：上毛町
- ・卒業団体：大牟田市(財政力指数が基準値を上回ったため)  
財政力指数(全市町村平均0.51<大牟田市0.53)

##### ○施行期間 令和3年4月1日(令和13年3月31日までの10年間の時限)

#### 福岡県の令和2年度過疎対策事業債の同意等額

道路 同意等額	39億4,950万円(前年度比21.9%)
道路以外 同意等額	267億6,950万円(前年度比35.1%)
計	307億1,900万円(前年度比33.2%)

#### 八女市の令和2年度過疎対策事業債同意等額

八女市における令和2年度の過疎対策事業債同意等額は、34億9,680万円となっております。主な事業は、下記の通りです。

矢部川水辺公園(仮称)整備事業	1億1,190万円
健康増進施設べんから村改修事業	7,300万円
市道本分・下中原線道路改良工事	4,470万円
市道高川原六原線道路改良工事	5,770万円
市道吉田岩崎蒲原線道路改良工事	1億9,490万円
市道南犬山・上中原線道路改良工事	4,280万円
市道大久保1号線外2道路改良工事	4,510万円
市道椋谷・村上線道路改良工事	4,110万円
地域情報通信基盤光ケーブル整備事業	2,200万円
浄化槽設置整備補助事業	6,850万円
八女中部衛生施設改修事業負担金	17億5,880万円
南中学校プール改修事業	8,530万円
プレミアム商品券補助事業	4,550万円
FM放送局運営事業	3,300万円
病院群輪番制病院運営事業	1,480万円
路線バス通学定期補助事業	1,100万円
みずから行動するまちづくり協議会等運営事業	1,920万円
いきいき行政区運営交付金事業	1,460万円

など、63件となっております。



馬場 美喜男氏

第34回日本特用林産振興会 特用林産功労者表彰授与

日時：令和3年6月2日 場所：JAふくおか八女 大会議室

令和3年5月27日、KKRホテル東京で開催予定でありました第34回日本特用林産功労者表彰において、八女市上陽町の馬場美喜男様が特用林産功労者表彰を受賞されました。本来なら、小淵優子日本特用林産振興会会長よりお祝いの言葉をいただくところですが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となり、本日の授与式となりました。

日本特用林産振興会特用林産功労者表彰は、長年きのこやたけのこ等の特用林産の振興のために、現在も献身的な活動を続けられ、その功績が特に顕著な方を都道府県より推薦を受けた日本特用林産振興会が審査、表彰するものです。

馬場美喜男様におかれましては、昭和39年に原木しいたけの生産を始められ、以来57年間栽培を続けられておられます。この間、「ほだぎ」のふせこみ方や「ほだば」の環境など、八女地域に適した高品質なしいたけ栽培方法を探求され続け、地域の後継者育成にもご尽力いただいております。

また、平成11年から31年の20年間にわたり、JAふくおか八女椎茸部会長として、八女地域のしいたけ振興に大きく貢献されました。さらに、平成15年からは私ども福岡県特用林産振興会の副会長として福岡県農林水産まつりや椎茸品評会開催記念の販売会などでの県産しいたけの広報活動、県との意見交換会など、福岡県の特用林産振興にもご尽力いただいております。今回の授賞はこのような功績が高く評価されたものと存じます。

本日の授賞を機に、今後ともしいたけの振興にご尽力いただきますと共に、馬場様のご健勝を祈念いたします。



服部知事への「福岡県茶共進会」結果報告及び受賞茶贈呈

令和3年6月21日に服部誠太郎知事を訪問し、本年度の「福岡県茶共進会」の結果報告をいたしました。「煎茶の部」が令和3年5月13日に、「玉露の部」が5月21日に開催され、245点(煎茶119点、玉露126点)の出品があり、「煎茶の部」農林水産大臣賞を樋口龍也(ひぐち たつや)さん奥様の恵子(けいこ)さん、「玉露の部」農林水産大臣賞を城昌雄(じょう まさお)さんに決定した事を報告いたしました。

日頃より「福岡の八女茶」の生産振興・PRにご尽力いただいております服部知事に受賞茶を贈呈し、試飲していただきました。知事より、「煎茶も玉露もそれぞれの特徴があり、本当に美味しい」とのお言葉をいただきました。



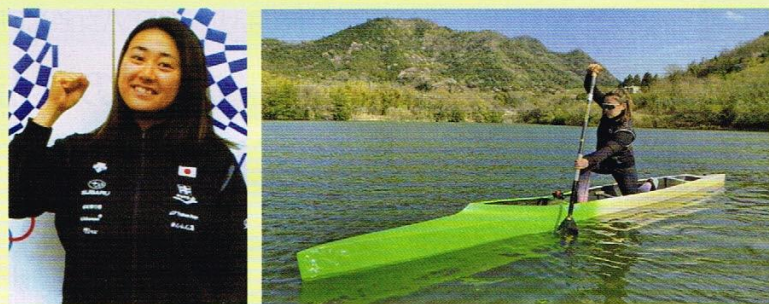
桐明輝子選手 (八女市出身) 東京2020オリンピック出場

7月23日から開催されました東京2020オリンピックのレーシングカヌー競技(ペア・シングル2種目)に、八女市出身で三潁高校卒業の桐明輝子(きりあけ てるこ)選手が出場しました。

桐明選手は、八女市立福島小学校・福島中学校を卒業後、福岡県立三潁高等学校のカヌー部に所属し、高校時代にはインターハイ(高校総体)や東京国体で優勝。現在は福井県スポーツ協会に所属しております。

桐明選手は今回の東京オリンピック出場に加えて、次回開催予定のパリオリンピックも射程に入れており、全面的に応援をしていきたいとの考えで、早急に後援会を立ち上げたいと思っております。

桐明選手をご存知の方や地元八女地域をはじめ、出身校、同窓会、カヌー部OB会など一体化した後援会組織を考えております。どうかこの主旨にご賛同いただき、ご協力を賜ります様よろしくお願いいたします。



最近の競技成績	令和元年度	海外派遣選考会	500m・200m優勝
		世界選手権	ペア9位
	令和2年度	全日本大会シングル	優勝
令和3年度	オリンピック最終予選選考会	シングル優勝	

今後の感染拡大に応じた「福岡コロナ警報」の見直し

7月11日をもって「まん延防止等重点措置」を解除しましたが、今後予想されます新たな変異株による感染再拡大に備え、「福岡コロナ警報」の見直しを行いました。県独自の目安を示し、国のステージ判断指数数値より厳しい数値を設定し、機動的に対応できるようにします。これにより県内の感染拡大を防止し、県民の皆様の安全につなげてまいります。

- (1)医療機関に対して病床の準備を要請する基準から、県民・事業者に対する協力要請を行う基準として整理し、感染状況等に応じて「福岡コロナ警報」「福岡コロナ特別警報」の2段階に分ける。
- (2)各段階の発動の目安は、感染拡大時、感染収束時に分けて設定し、国の判断ステージ基準よりも厳しい数値とする。
- (3)ワクチンには、発症予防、重症化予防、感染予防効果を示唆する報告もあり、新規陽性者数や病床使用率に影響を与えられられるため、ワクチン接種状況等をふまえ、各段階の発動目安を適宜見直すことを検討する。

福岡県感染防止認証制度がスタートします

「感染防止認証制度」は、県が各飲食店の感染防止対策の実施状況を県独自のチェック項目約40をチェックし、「認証マーク」を交付するものであります。

- (1)各飲食店からの申請を受け付け(7月16日より)
- (2)県からの委託を受けた調査員が訪問し、感染防止対策を確認し、
- (3)9月に一斉に「感染防止認証マーク」の交付を行います。
- (4)3カ月以内に再度確認に訪れて確認します。

皆様の本制度へのご理解とご協力をお願いいたします。





### 現地視察



2021年1月26日 玉名八女線道路改良(立花町)



2021年2月6日 水素水過熱蒸気機器メーカーで調理実験を視察(大刀洗町)



2021年2月11日 広川ダム周辺水路改修(広川町)



2021年4月23日 矢部川右岸災害復旧(津江)



2021年5月25日 県茶共進会出品茶を視察(JA全農ふくれん茶取引センター)



2021年6月5日 国道442号線大淵地区道路改良計画説明会(黒木町)

### 現地調査



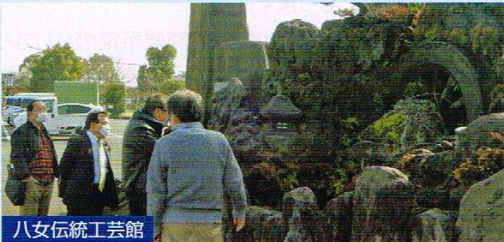
八女中央大茶園



霊巖寺



八女津媛神社



八女伝統工芸館



満田和紙工房



八女中央大茶園

2021年2月1日～2日 八女観光PR策を模索 グッドジョブプロデューサーと

### 地域のみなさんとともに



2021年3月3日 県普及指導センター協力のもと作られた茶の実オイルについて協議(星野村おばしゃんの店清流西田氏)



2021年3月27日 懐親親王顕彰会総会(星野村大円寺)



2021年4月23日 奥八女焚火の森キャンプフィールドオープニングテープカット(黒木町笠原)



2021年5月9日 八女つくりん完成式典(北田形)



2021年5月25日 県茶共進会農林水産大臣賞入賞茶 購入商社感謝状贈呈(玉露・株式会社吉泉園)



2021年6月27日 排水ポンプ車披露式 (八女県土整備事務所配置)